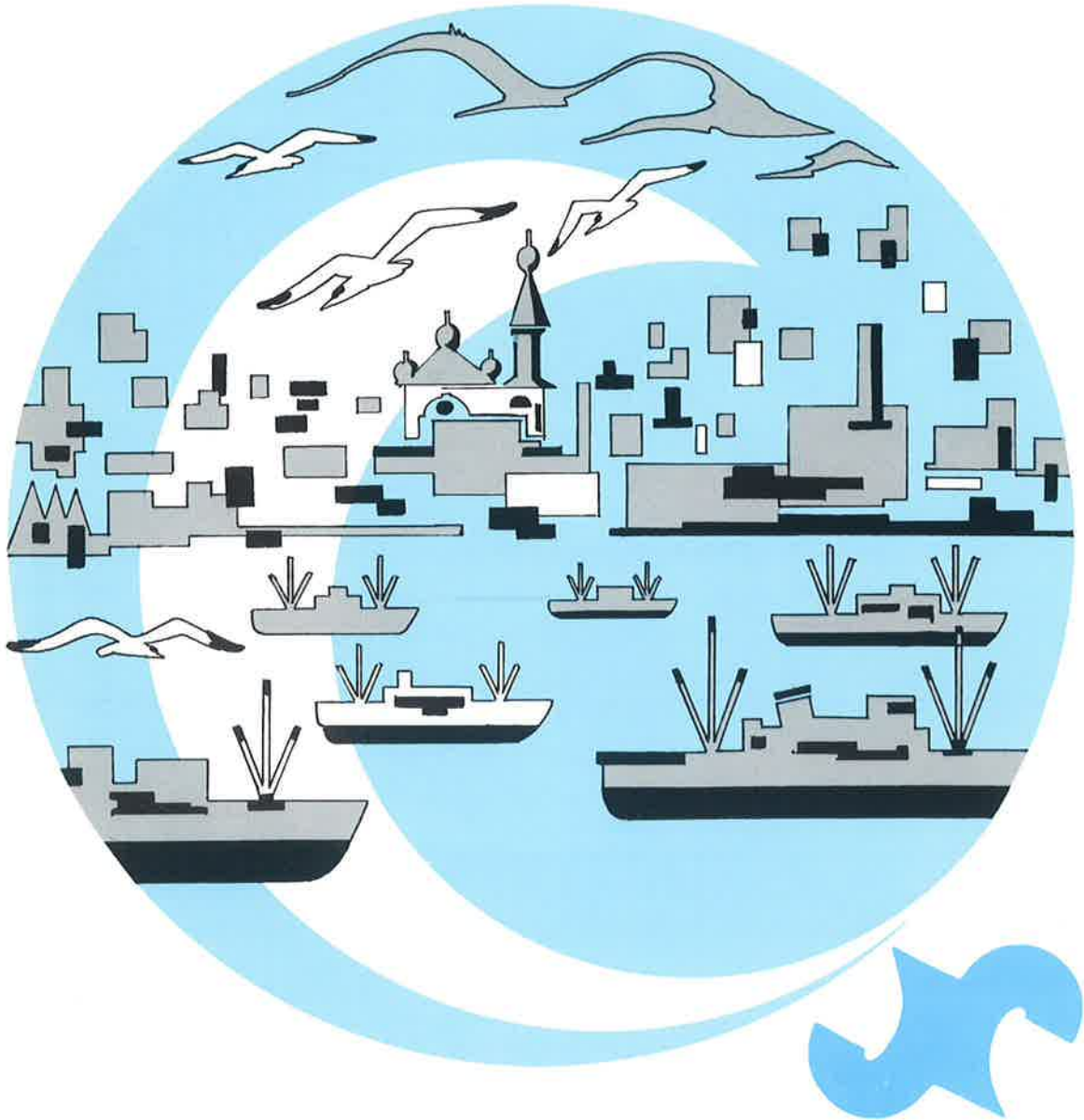


# ともしえ No. 16



■函館商工会議所報■  
**1982新年号**

謹んで新年の  
お慶びを申し上げます

お約束します!



# 快適な空の旅。

## 「空の女王」ヨーロピアン・エアバスA300

就航路線	東京～鹿児島	東京～三沢	東京～長崎
	福岡～鹿児島	東京～札幌	
就航予定路線	東京～大分	東京～熊本	

東京へは、(函館発) **14時35分**

ジェットで東京着16時00分

●東京発は8時55分→函館着10時20分

スカイメイトの方も充分ご利用いただけます。

伸びゆく翼



**TDA**  
東亜国内航空

お申込  
お問合せは  
TEL0138  
26-5433

北海道民はもつと気候風土が似かよつた北方圏諸国に目を向けるべきではないだろうか。

北方圏構想が調査会を設置してから十年、札幌市にある北方圏センターが現在中心となつて活躍しております。

地球を南北に見るタテ思考から地球を緯度によって輪切りにして見るヨコ思考へと道民に発想の転換を求めているのであります。

南北に連なる日本列島というワク内で見える限り、北海道は最北端であり、積雪寒冷の地であり、生活しにくい土地であることは間違いないと思ひます。この自然条件のハンデキャップを宿命とあきらめ、温暖な本州にあこがれの気持ちを抱いてきたとも言えるでしょう。そして、歴史的にも後進地であり、中央に対する依頼心を助長し、自立の精神を生みだし得ない結果を招いてはいないだろうか。

北海道は北方圏交流を通じて、アメリカ北部、カナダ、北欧諸国、ソ連、中国東北地方などの北方圏諸国と国際協力関係を築きつつあります。

北の自然、風土にしっかり根をおろしながら築かれていく北方圏の生活、文化、産業について、お互いに工夫や智恵を学び合い、北国にふさわしい生活や文化を築き、産業を繁栄させるといふ意義と特徴があると思ひます。

センター国際会議場では、北方圏一四カ国のジャーナリスト交流会や、七カ国文化青年会議が「生かそう北国の知恵、高めよう北国の連帯を」をテーマとした会議などが行われております。

北方圏構想は、二十一世紀に引き継がれるべき長期ビジョンであります。その道程は長く、ねばり強い地道な努力が大切であることは言うまでもありません。

北方圏に目を向けようではありませんか。

目次 ● ともえ 1982 新年号 No.16 ●

巻頭言	1
新年を迎えて	函館商工会議所 会頭 辻 才次郎 2
年頭所感	日本商工会議所 会頭 永野 重雄 3
会議所だより	4~7
	○札幌通産局と道商連(道南ブロック)との連絡協議会
	○本所第4回臨時議員総会
	○大型店影響調査報告
	○原子力シンポジウム
	○第23回優良商工従業員表彰式
	○第3回テクノポリス建設促進特別委員会
誌上年賀	8~13
おめでとう20歳	14~15
わが街はこだて 戊年生れ新春座談会	16~19
ご存じですか	20~21
	○みんなの相談室
調査レポート	22~27
	○金融経済概況(10.11月)日本銀行函館支店
	○統計資料 大型店売上高(10.11月)
	函館における中小企業景況調査報告(昭和56年9月)第2・四半期
アドバイスコナー	28~29
業務日誌(11・12月)	30~31
告知板	32

# 新年を迎えて

## 函館商工会議所

会頭 辻 才次郎



昭和五十七年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。顧りみずと、昨年は正に、模索、激動時代の幕明けの年となり、函館経済界は正に苦難の時代、不景気の一年でございました。

当地域で最も景気の下支えとなる公共事業の不振や、輸出産業最大の造船の不況、二〇〇海里問題等を含んだ特定不況地域としての立直りが遅れ、全国的構造不況の根幹である個人消費の落ち込みが決定的なその要因となっております。

政府は、景気対策として物価の安定、内需の回復、不況産業対策、貿易の拡大均衡を四本の柱とした施策を公表しておりますが、内需の個人消費は伸びず、国際貿易摩擦解消のための輸入もはかばかしくありません。

全国的には景気はなだらかな回復基調にあるといわれておりますが、函館にはその兆しや実感は全然なく、地域格差が色濃く表われて来ている現状であります。

函館は第三次産業が七四％を占めており、全国平均の五五％をはるかに上回り、完全な消費商業都市の様相を呈しております。これに反して第二次産業は二二％、全国平均三四％を極端に下回り、「活力」を忘れた都市ではないかと言われることがあります。第二次産業は少くとも三〇％を目標として、仕事を興し、あるいは誘致して活気を持たせることが発展策であると考えます。

「テクノポリス」構想の実現こそ函館の、ひいては北海道の二十一世紀型の新しい都市ビジョンづくりの基礎となるであります。

昨年六月、かねて通産省が企画しておりました「テクノポリス<sup>90</sup>」の地域指定が発表され、基本構想、開発構想の調査対象地域として函館市地域が全国八地域の内の一つに指定されました。将来の高度技術集積都市としての発展の第一次試験を突破した素晴らしい前進です。

函館の文化、自然環境、交通の要衝、人的資源など立派な立地条件もさることながら、地域を挙げて心一つにした誘致運動が効を奏しましたが、今後、昭和五十九年の本指定に向けて、函館地域をはじめ全道一丸としたご協力を切望致したいと存じます。

青函トンネルは、昭和六十年開業の方向で取付線の工事も開始されようとして、その時点では盛岡からは特急電車が現函館駅に入り、とりあえず東京―函館間は八時間で結ばれるでしょう。駅前再開発事業も、青函局を含め早期に整備が出来るよう努力して参りたいと存じます。

大型店問題については、当市は二、三年の間に売場面積が一挙に二倍、支持人口も一平方隣二・九人と言う過密状態となり、中小小売業者は勿論、大型店同志も消費沈滞ムードの中で売り上げは不振の状態が続いております。

今、政治問題として、通産省は大型店問題懇談会を設置して出店自粛を傳達し、法の改正問題など再検討に取組んでおり、共存共栄の実ががりますよう期待しております。

ことしは市制六十周年の記念すべき年であり、市庁舎、北洋資料館、元町公園の造成、公会堂の修復も完成し、お祝いの年であります。

鈴木改造内閣が発足し、行財政改革と貿易摩擦の解消を重点施策とし、予算も増税なきゼロシリングと発表されておりますが、両三年は新規事業も期待できません。

函館の経済界も、昭和初期や戦後の経済苦難を乗り越えてきたたくましい経験と実力をもった方々が中心であり、我慢強く忍耐強く企業を守り、自助努力に励みプロとしての自信を持ちながら時局に添った自己研鑽につとめ、難局を切り抜けるようではありませんか。

# 年頭所感

## 日本商工会議所

会頭 永野重雄



昭和五十七年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、年頭にあたり、日頃考えておりますことの二、三を申し述べてみたいと存じます。

今日、わが国が直面する大きな課題の一つは、貿易摩擦の問題であります。貿易立国を国是とするわが国は、貿易を通じてのみ一億一千五百万人も人口を養うことが可能であります。現在の貿易摩擦の大半の原因が、相手国の誤解と努力の不足にあることは申し上げるまでもありませんが、わが国の集中豪雨的な輸出にも反省の余地があるかと存じます。一方、輸入面においては、輸入手続の簡素化などいわゆる非関税障壁の改善、製品輸入の拡大などに努力することが必要であります。特に、農畜産物にみられる保護主義的な考え方は排されなければなりません。

いづれにしても、この問題の解決には国内的な配慮もさることながら、「世界の日本の」を基軸とした国際的な視野が必要であり、それなくして、将来にわたる国家の繁栄を期待することはできません。

行財政改革はいよいよ正念場を迎えて、今年の大きな課題であります。それは水膨れしたわが国の体質改善を図るため、耐えなければならぬ試練であり、この機会を逃すことはできません。いまこそ、低成長型の経済社会構造に合致した行財政の姿に作りかえるべきであります。第二次臨時行政調査会の真剣な検討を期待するとともに、国民各層の幅広い支援が欠かせないものと存じます。

なお、私の年来の持論である道州制が、同調査会で目下検討されておりますが、国家百年の大計に立っての討議がなされ、実を結ぶよう期待してやみません。

私は昨年、米国、中南米、豪州、アセアン諸国など世界各国を訪問しました。また、多数の海外の賓客を迎え、膝つき合わせて話し合いました。そうした折にしばしば耳にいたしますことは、日本の中小企業に対する羨望の声であります。そして、日本経済の素晴らしい発展が活力溢れる中小企業群によって支えられているとの称讃の声であります。こうした評価が海外に定着しはじめていることは大変喜ばしいことであります。

しかしながらその一方で、中小企業の倒産件数の増大、大企業と中小企業のかつどうなど案観できない情勢も現われてきております。加えて貿易摩擦、行財政改革など、今後の対処、推進の仕方によっては中小企業に容易ならざる影響を与えることが予想されます。それだけに、一層キメ細かい配慮が必要と考えます。われわれ商工会議所といたしましても、小企業等経営改善資金融資制度の積極的活用をはじめとして、経営の相談指導、情報の提供など、特段の努力を傾けて参る所存であります。

百二十万を数える商工会議所会員の大多数は、民間活力の源泉、社会安定の基盤となる中小企業であります。申すまでもなく、中小企業の発展は、自由主義経済下においてのみ可能であります。今や信条を同じくする者の結果によって、全国的に広汎な活動を展開し、自由主義の基盤の拡大発展を図る時期が到来したものと考えます。皆様のご賛同、ご協力をお願いする次第です。

これからの時代は、世界に目を向ける一方で、より一層地域社会に目を向けていかなければならない時代であります。このことは、地域社会を基盤として、商工業の振興と住民福祉の向上を目指す商工会議所への期待が一層高まることを意味しております。

私はこの期待に添えて、全国の商工会議所の皆様とともに、また、関係団体と相協力し、商工会議所の使命達成に全力を傾けて参る決意であります。皆様の一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

# 会議所

## だより



挨拶する本所社会頭

### 大型店問題に活発な意見

#### 通産局・道商連(道南ブロック)連絡協議会

札幌通産局と道南商工会議所  
(函館・室蘭・苫小牧・登別・浦河  
・伊達・森)とのブロック連絡協議  
会会議は、暮れも押し迫った昭和五  
十六年十二月十五日、室蘭市プリ  
ンホテルで開催されました。

この会議は、それぞれの地域が当  
面する経済的諸問題を政府に反映さ  
せると共に、今後の対策を討議する  
目的のために定期的に開催されてい

るもので、当日は、札幌通産局  
側からは北村商工部長を始め、中小  
企業、商工、流通課長等担当責任者  
が出席、北海道商工会議所連合会及  
び道南商工会議所正副会頭との間に  
長時間にわたって、真剣かつ活発な  
意見の交換や要望が行われました。

通産局からは、最近の国際、国内  
経済情勢下における北海道経済自立  
のための今後の方向づけが指針とし  
て表明され、また、五十七年度の中  
小企業政策予算としては、第二臨時  
行政調査会の答申にもとづき、極力  
予算節減を図りながらも人材養成、  
技術向上、情報化促進、エネルギー  
諸対策等のソフト面の拡充強化と、  
中小企業の経済社会的不利を是正す  
るため、資金調達の円滑化、小規模  
及び下請企業対策、倒産防止対策の  
充実を図ることを重点的に施策を講  
じた旨の説明がありました。引き  
続いての懇談では、各商工会議所の  
地域振興の立場から、当面する景気

浮揚対策のうち、中小企業の下請受  
注対策問題や工場誘致問題、地熱対  
策等が論議されましたが、特に流通  
問題では、近年道南地方に集中豪雨  
的な出店傾向がみられる大型店対策  
に焦点がしぼられ、活発な意見が集  
まりました。

この問題については、現在、通産  
省の諮問機関である、大型店問題懇  
談会において、大店法改正を前提  
に種々検討がされてきております  
が、現状では、大手資本商社の出店  
については二、三年間程度の出店規  
制を暫定措置として行うと同時に、  
その間、許可制度を慎重に検討しよ  
うとするほか、商調協の再編成や、  
所属委員の質的検討もされている模  
様であり、これらの結論が出る過程  
の中での商工会議所としての姿勢  
や、調整に対する日頃の疑問点を率  
直に披歴すると共に、通産当局に対  
し、更に積極的な指導の強化の要望  
が各地からだされました。そのほか  
に当所からは、昭和五十八年のテク  
ノポリス本指定実施方につき当局な  
らびに出席商工会議所に協力方を要  
請し、有意義かつ盛會裡に会議が終  
了致しました。

# 議員選挙選任規約の改正など可決

## 辻会頭 テクノポリス実現への決意表明

臨時会  
第4回総  
議員

本所第四回臨時議員総会は十二月十一日午後四時から議員七十三人（委任状提出者を含む）が出席して五嶋軒本店で開催されました。

開会に先きだち、本年六月以降物故された本所議員二人、顧問一人、並びに同ご家族四人に対しご冥福を祈り黙とうを捧げ、次いで本年秋の敍勲で勲五等瑞宝章、更生保護を授章された山元三良監事に対し、日商永野会頭からの賀状と本所辻会頭から記念品を、また本年十月二十七日厚生大臣表彰「環境衛生功労」を受彰された加地彦太郎議員に対し本所会頭から記念品を贈呈しました。このあと辻会頭が開会の挨拶にたち「景気は全国的にはなだらかな回復基調に言われているが、当函館市はなお厳しい状況下にある。テクノポリス構想の実現こそ函館市の将来を決する重大な鍵である」とテクノポリス実現への決意を表明しました。次いで議事に入り、二提出議案につ

いて審議し原案通り承認可決されました。提出議案は次の通りです。  
第一号議案 常勤役員退職金規定の改正  
第二号議案 議員選挙選任規約の改正

引続いて一般報告が行われ、①道

商連の役員改選（十一月二十七日第八十八回道商連臨時会員総会で全役員再選、本所辻会頭は副会頭に選任されました）②議員の異動③陳情要望活動④日商、道商連諸会議⑤テクノポリス建設促進特別委員会⑥新会員加入状況⑦道立函館美術館誘致運動⑧大型店初売り日及び大型店出店規制問題などについて事務局側から報告され、午後五時三十分閉会しました。

## 大型店出店影響調査

## 報告書まとまる

当市流通業界をとりまく経済環境は、一般的景気の低迷に加え集中豪雨的に出店した大型店の影響により厳しさを増しております。本所では昭和五十五年八月以来函館市および関係諸団体と協力し大型店出店影響調査を行ってまいりましたが、この

ほどその結果がまとまりました。

この調査は「個別経営実態調査」「消費者買物調査」「歩行者通行量

調査」「車両交通量調査」からなっており、これらをもとに大型店出店にともなうさまざまな影響を総合的に評価し分析を行って「大型店出店影響調査報告書」として発表しました。

### 「個別経営実態調査」

○売上額の対前年同月比の推移  
○売上額の対前年同月比の増減原因  
○経営上の問題点  
○今後の経営の見通し

○大型店対策の実施状況  
○大型店進出に対する対応策  
○今後の商店街振興、街づくりのための対応策など

### 「消費者買物調査」

○買物場所、業種別買物出向比率  
○業種別大型店利用率  
○買物場所別買物回数及び利用交通手段  
○買物場所項目別満足率など

### 「歩行者通行量調査」

市内五つの商店街区を対象に、平日、日曜日に分けて実施

### 「車両交通量調査」

市内主要道路のうち十八地区を対象に実施

なお、これらの調査のうち「個別——」「歩行者——」は事前一回、事後二回、「消費者——」「車両——」は事前一回、事後一回のそれぞれ調査を行いました。

調査結果については資料が膨大となったため公表が遅れていましたが、影響の実態並びに傾向については十分把握できうる報告書となっております。本報告書を今後の企業経営上の基礎資料としてご活用下さい。なお、本報告書は、一月末に発刊される予定ですが、詳しくは本所振興課にお問い合わせ下さい。

# 代替エネルギーの開発こそ急務

## 三百人を超える聴衆、原発建設に関心

カマ子ウム  
原子力  
でポ  
市シン

エネルギー資源の大部分を輸入石油にたよっているわが国では、昭和四十八年に経験したオイルショックによる社会的混乱からもわかる通り、今後の発展と国民生活の向上につれ増大するエネルギー需要に對処し省エネルギーを推進するため、石油代替エネルギーの開発はわが国運を左右する最重要課題と言えます。

特に、北海道におけるエネルギー源としての石油への依存度は七二・五%（昭和五十四年）と高く、代替エネルギーの開発の遅れは極めて憂慮すべき状態にあります。

脱石油を指向のエネルギー源は種々考えられていますが、当面最も燃費効率が良く量的に安定供給が得られるものに原子力発電があります。

そこで会議所としては、昨年八月当市で開催の全道商工会議所大会で「共和・泊原子力発電所の早期着工」が特別提案され、万場賛成の決

議を得てその実現につき関係機関に強く要望してまいりました。次いで道商連、道経連等によって同発電所建設促進道民会議を結成、その活動の一環として昨年十一月三十日当市において「エネルギーシンポジウ

# 優良商工従業員236人を表彰

## 第23回本所主催表彰式

### 「なお一層会社の担い手に」

函館商工会議所主催の第二十三回

優良商工従業員表彰が、去る十一月二十六日（木）午後三時から、駅前拓銀ビルで開催されました。

本制度は、本所の会員の皆様を対象に、永年同一事業所に勤続し、かつ勤務成績特に優良と認める商工従業員を表彰し、その功績に報い、かつ能率の増進と生産意欲の昂揚を図ることを目的に、昭和三十三年に発

ム」を開催したところ、会場には三百人以上の聴衆が集まり本問題に対する関心の深さがうかがわれました。

未だ原子力発電所の安全性を心配する人が多いのも事実ですが、より安全に對する情報公開を求めるとともに、エネルギー情勢を正しく認識し、今後の生活上と産業経済の発展のため、原子力発電の必要性を十分に理解し、その開発促進に取り組む時であると考えます。

足したものです。

本年度は、十年以上百十七人、二十年以上七十九人、三十年以上三十七人、四十年以上三人の計二百三十六人の方々が表彰を受けられました。また三十年以上と四十年以上の受彰者には、函館市と日本商工会議所からも表彰状と記念品がおくられ、永年の功績をたたえました。

北産印いか・塩辛…各種珍味

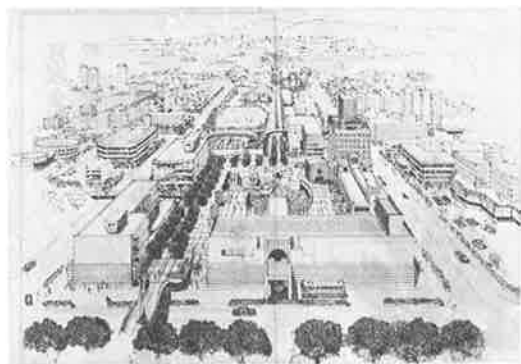
北海海産珍味加工問屋

# 小田島水産

代表 小田島 喜一郎

〒040 函館市弁天町20番7号 ☎代(0138)22-4312





筑波研究学園都市都心地区完成予想図

# 勉強会も本格化 浜松市視察など報告

## 本所テクノポリス建設促進特別季開催

本所第三回テクノポリス建設促進特別委員会が、去る十二月八日本所で開催されました。

当日は川田委員長ほか委員十六人が出席し、先進地視察報告を中心に勉強会を行いました。

最初に加藤専務理事から「テクノポリス函館」の推進経過について、函館市企画室にプロジェクトチーム

が発足したことや道庁内に「テクノ

ポリス推進会議」が発足したこと

と、基本構想の策定を榑三菱総研に

委託、いよいよ構想実現に向けて始

動したと経緯を報告しました。

次いで地域推進協議会と本所委員

会合同による浜松市など先進地視察

について参加委員から概要次の通り

報告されました。

◎川田委員長 浜松市の概況につい

て、同市の構想では浜松市（人口約

四十九万人）を母都市とし、近隣の

浜北市など二市二町約六十万人をエ

リアとしている。同地域は一次産業

九％、二次四五％、三次四五％と既

に産業構造のバランスはとれてお

り、二次産業では繊維、楽器、オー

トバイ、機械等自然発生的にはりつ

き、中でも最先端技術のオプトエレ

クトロニクス（光電子工学）を持つ大

変ユニークな榑浜松テレビや木工関

係で特殊技術をもつ企業等を擁して

いる。また学術では、静岡大学工学

部、国立医科大学、豊橋化学技術大

学、通産省試験研究機関を柱として

いる。さらに住居については、自然

環境に恵まれているものの、特に具

体的な構想は未だないようである。

推進機関としては、推進協議会な

どの団体はあるが、地元経済界では

推進にあたり①地価の高騰を招く②

労働市場が悪化する③既に産業基盤

が確立しているなど反論もあり、必

ずしも足並みは揃っていない。

◎安藤・細野両副委員長 筑波研究

学園都市は完成まで十八年の歳月を

費したが、立派な環境に立地し、東

京過密対策として国の研究機関が集

結し機能を發揮している。しかし、

一方では地域住民のコミュニティや

関係町村の財政負担、交通手段等に

種々問題があり、地域開発計画の難

かしさがあると報告しました。

最後に委員会の今後の取り組み方

につき種々協議されましたが、来春

には基本構想が明確になるので、こ

れに沿って地元経済界も行動するこ

とになるが、国策依存ではなく地域

の自主性と活力を大いに發揮する方

途を早急に確立すべきであるとして

委員会を終えました。

- 船舶法定備用品
- 労働安全保護器具
- 船舶機装用品
- 塗料・塗装

膨張式救命筏 サービスステーション  
SOS発信器

# 株式会社北村船具店

☎040 函館市末広町21番16号 電話／函館 (0138) 23-4151

宮坂金商(株)  
取締役社長

阿部 幸太郎

弁天町一六一一三

(五十音順)



衆議院議員

阿部 文男

若松町三二一五

日本通運(株)函館支店  
支店長

秋葉 武雄

若松町一四一八

(株)函館観光不動産  
代表取締役

秋本 勲

松風町一七一八

(株)テイシヨク函館工場  
取締役工場長

厚谷 龍平

日乃出町二四一二

新函館都市ガス(株)  
取締役社長

安藤 勝見

万代町八一

(有)キングベーク  
取締役社長

石館 とみ

北浜町一〇一六

三井生命保険相互会社函館支社  
支社長

石塚 真三郎

若松町六一八

丸卓不動産(有)  
代表取締役

遠藤 烈子

宝来町二二一五

(株)テーオー小笠原  
代表取締役社長

小笠原 金悦

木材部本社 港町三一八一一五  
デパート部本店梁川町一〇一二五

北海道議会議員

小笠原 孝

宮前町三一三

大一興業(株)  
代表取締役

大越 勝巳

昭和二一四三一五〇

大同生命保険相互会社函館支社  
支社長

大野 盛夫

若松町七一六

# 賀



（株）北海道銀行函館支店  
支店長

大橋 隆

本町七―一八

（株）二森屋  
取締役社長

荻野 清

若松町二七―一二

（株）陶陶亭  
代表取締役

加地 彦太郎

若松町一八―二〇

（株）加藤組  
取締役社長

加藤 憲

千歳町三一―二

（株）第一印刷  
代表取締役社長

加藤 順平

末広町一―八

大明工業（株）  
代表取締役会長

加藤 政雄

栄町二二―一八

北海興業（株）  
常務取締役

加藤 隆三

中島町一四―六

（有）和光ビル  
取締役社長

景山 三郎

若松町二〇―一

金子商事（株）  
取締役社長

金子 由雄

末広町二一―三

日本化学飼料（株）  
代表取締役社長

川田 寛

浅野町三一―六

（株）北村船具店  
代表取締役社長

北村 実

末広町二一―一六

（株）丸井今井函館支店  
取締役支店長

楠 靖

本町三三―一五

（株）小松商店  
取締役社長

小松 重四郎

新川町二四―一

函館バス(株)  
代表取締役社長

近藤敏夫

高盛町一〇一

みかど(株)  
北海道担当取締役

佐藤悦郎

若松町二二一九

合同容器(株)  
監査役

佐藤亀吉

港町一三三三四

衆議院議員

佐藤孝行

大手町五一〇

(株)太平洋産業  
代表取締役

佐山サダエ

大縄町一六一一六

日魯漁業(株)本社函館事務所  
所長

斎藤元宏

大手町五一〇

北海道議会議員

桜井外治

新川町一二二

(株)カネマル  
代表取締役

下郡山信一

西桔梗町五八九一四六

(株)ほてい屋  
代表取締役社長

白崎豊治

松風町九一六

美鈴商事(株)  
取締役社長

鈴木武二

上湯川町一一一

協和自動車工業(株)  
取締役社長

瀬川芳夫

千歳町一〇一六

函館空港ビルディング(株)  
代表取締役

田中誠一郎

高松町五一一

参議院議員

田中正巳

大手町一一一一  
富国生命ビル二F



# 賀



ダイカ株  
相談役

大 総一郎

西桔梗町五八九―四一

㈱竹田本店  
代表取締役

竹 田 留 治

末広町五―一三

岩崎産業㈱函館防腐工場  
工場長

竹 野 実

港町一―二―一九

辻 木材㈱  
代表取締役

辻 才次郎

若松町三七―二三

東日本フエリー㈱  
代表取締役社長

葛 井 政 信

港町三一―九―一二

㈱弘告社  
代表取締役会長

外 崎 舜 子

東雲町一三一―八

㈱金誉星 名取金物店  
代表取締役社長

名 取 正 雄

豊川町一八―一二  
美 原 一―四―一

北宝商事㈱  
取締役社長

中 島 巖

末広町一九―一三

粧 連㈱  
取締役会長

中 村 福 松

昭和三一―一八―八

㈱長門出版社  
代表取締役

長 門 一 也

日乃出町一―一―三

協和石油㈱  
代表取締役

野 口 幸 治

末広町二―一―七

野村水産工業㈱  
取締役社長

野 村 宜 市

浅野町四―一―四

㈱函館ボーリングセンター  
代表取締役社長

信 田 実

松風町一八―四

（株）車和電機製作所  
代表取締役

浜出 慈仁

吉川町六一二九

（株）北海道拓殖銀行函館支店  
支店長

速水 哲弥

若松町一五七一一

第一生命保険相互会社函館支社  
支社長

福永 慶太郎

本町六一七

（株）細野商事  
代表取締役社長

細野 隆蔵

若松町二〇一一

半田機械器具（株）  
代表取締役

半田 トミ

西桔梗町五八九一二二四

商工組合中央金庫函館支店  
支店長

福永 祐一

若松町三一六

（株）函織  
代表取締役会長

本間 定次郎

西桔梗町五八九一五四

（株）五稜ハイヤー  
取締役社長

平形 由勝

富岡町二一一八

北海道日産化学（株）  
代表取締役

藤川 正臣

北浜町九一三三

函館三菱ふそう自動車販売（株）  
代表取締役会長

松崎 勉

昭和三一三一一二六

函館ドック（株）函館造船所  
常務取締役所長

平林 雅男

弁天町二〇一三

兼藤漁業（株）  
代表取締役

藤谷 作太郎

高松町四一八一二

（株）函館酸素  
取締役社長

松野 格一

浅野町一一三



# 賀



函館製網船具(株)  
代表取締役会長

宮崎三善

末広町一七一―一四

(株)向  
函館ビル管理(株)  
函館総合警備保障(株)  
代表取締役

向トシ子

末広町二二―二二

東米(株)  
代表取締役会長

棟方忠

西桔梗町五八九―一〇七

(株)村瀬鉄工所  
代表取締役

村瀬順一郎

昭和町三九二―一

連帯(株)  
代表取締役

森英

上磯郡上磯町七重浜七―四―三二

伊藤組木材(株)函館営業所  
所長

安田勇

若松町三五―二五

(株)魚長食品  
代表取締役

柳沢勝

豊川町二二―二二

(株)藪下機械店  
代表取締役

藪下市松

豊川町二〇―五

庭本産業(株)  
代表取締役

山田典夫

西旭岡町一―二九―二

(株)大門写真館  
代表取締役

山元三良

松風町二二―七

大門タクシー(株)  
代表取締役

横山由之丞

千歳町四―一三

レストラン五嶋軒

若山徳次郎

末広町四―五

中小企業金融公庫函館出張所  
所長

渡辺勘二郎

若松町二―五